



2024年6月6日

報道関係各位

株式会社あいちフィナンシャルグループ

## TCFDレポートの発行について

株式会社あいちフィナンシャルグループ（代表取締役社長 伊藤 行記）は、気候変動問題が地域社会やお客さま、当社グループの企業運営そのものに影響を及ぼす経営の重要課題の一つとしてとらえ、2022年10月の当社設立と同時に「サステナビリティ方針」を制定し、「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD※）」提言への賛同を表明しております。

このたび、当社グループにおけるTCFD提言を踏まえた気候変動への対応状況をとりまとめたTCFDレポートを作成しましたのでお知らせいたします。

当社グループはこれからも気候変動・環境問題への対応を強化していくとともに、TCFD提言を踏まえた気候変動のリスク・機会に関する情報開示の充実に努めてまいります。

※ TCFD (Task Force on Climate-related Financial Disclosures)

金融市場安定化の観点から、2015年に金融安定理事会（FSB）の下に設置された企業の気候変動リスク・機会の情報開示を推奨する作業部会。TCFDは、各企業が気候関連のリスクと機会を評価し、経営戦略・リスク管理へ反映するとともに、財務上の影響を把握・開示することを推奨している。

<お問い合わせ先>

経営企画部 企画グループ 小崎・河村

052-262-9668

以上

# TCFDレポート

～ 気候変動への取組み ～

株式会社あいちフィナンシャルグループ

2024年6月

# 目次

---

はじめに ..... P.3

## 1.ガバナンス

マテリアリティ ..... P.5

サステナビリティ推進体制 ..... P.6

## 2.戦略

気候変動に関連する機会とリスク ..... P.8

気候変動に関連するビジネス機会 ..... P.9

シナリオ分析 ..... P.12

## 3.リスク管理

リスク管理 ..... P.14

持続可能な社会の実現に向けた投融資方針 ... P.15

炭素関連資産 ..... P.16

## 4.指標と目標

GHG排出量（SCOPE1・2） ..... P.18

GHG排出量（SCOPE3） ..... P.19

GHG排出量（SCOPE3 カテゴリ15） ..... P.20

サステナブルに関する投融資 ..... P.21

株式会社あいちフィナンシャルグループ（代表取締役社長 伊藤 行記）は、気候変動問題が地域社会やお客さま、当社グループに影響を及ぼす経営の重要課題として捉え、2022年10月の当社設立と同時に「サステナビリティ方針」を制定し、「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言」への賛同を表明しております。また、2023年11月には当社グループのマテリアリティの一つとして、「環境保全対応」を特定しております。当社グループにおけるTCFD提言を踏まえた気候変動への対応状況について、取りまとめいたしました。

当社グループはこれからも気候変動・環境問題への対応を強化していくとともに、TCFD提言を踏まえた気候変動のリスク・機会に関する情報開示の充実に努めてまいります。

2024年6月

株式会社あいちフィナンシャルグループ

# 1 ガバナンス



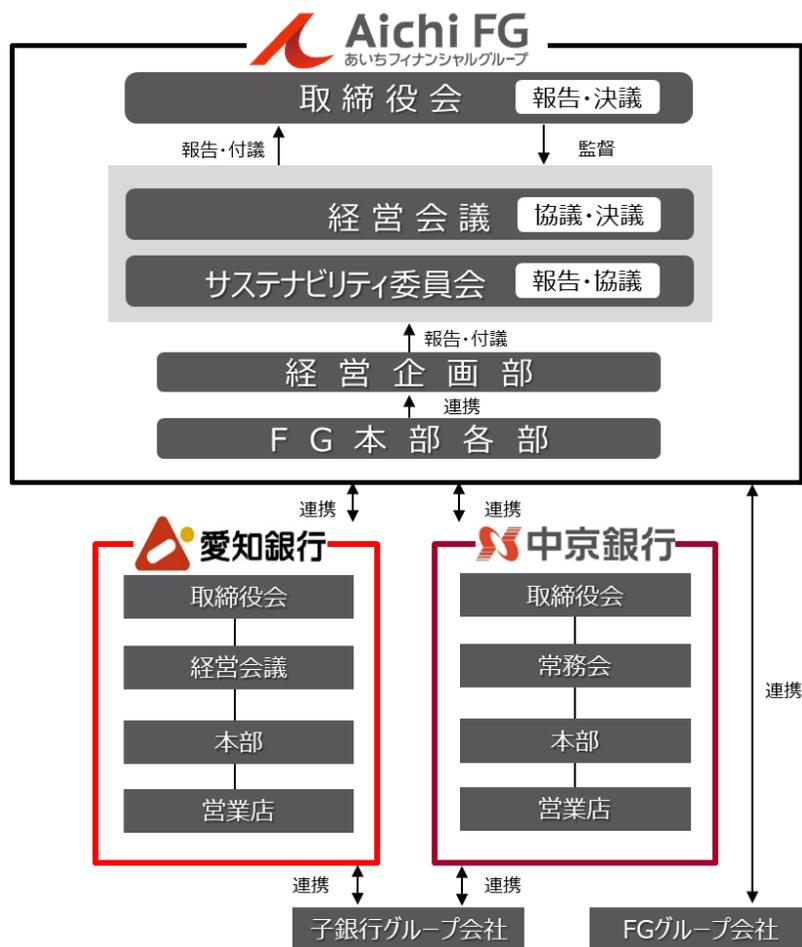
# サステナビリティ推進体制

- 当社グループでは、気候変動や人的資本および多様性の確保への対応を含むサステナビリティへの取組みを経営の重要課題と捉え、2022年10月の当社設立と同時にサステナビリティ方針の制定、TCFD提言への賛同表明を行いました。
- また、2023年11月には、当社グループの重要課題（マテリアリティ）として、「地域社会繁栄への貢献」、「金融サービスの高度化」、「環境保全対応」、「従業員のエンゲージメント向上と多様な人財の活躍推進」、「ガバナンスの強化」を特定しました。



## サステナビリティ推進体制

- 特定したマテリアリティに対して適切に対応し、当社グループのサステナビリティ経営の推進強化・中長期的な各種施策の実行性向上を図るためにサステナビリティ委員会を設置しています。サステナビリティ委員会は、サステナビリティに係る重要事項についての戦略立案や、取組みにおける統括・進捗管理などを、主な協議、報告事項としています。
- サステナビリティの取組みにおける統括・進捗管理などは、サステナビリティ委員会へ半期に1回以上、取締役会へ年1回以上の報告をしています。重要事項については、取締役会、経営会議に付議し、意思決定を行っています。



### サステナビリティ委員会の主な参加者

- 代表取締役社長
- 代表取締役副社長
- 取締役
- 社外取締役（監査等委員）
- 本部各部の部長

### サステナビリティ委員会の主な協議・報告事項

#### 協議事項

- あいちフィナンシャルグループ人権方針の策定について【取締役会付議】
- TCFD開示項目の設定について【経営会議付議】
- TCFD提言への取組みに関する開示について【経営会議付議】
- サステナビリティの取組みにおけるマテリアリティの特定およびKPIの設定について【経営会議付議】
- TNFDへの賛同およびTNFDフォーラムへの参画について など

#### 報告事項

- 愛知銀行・中京銀行のサステナビリティの取組み状況について
- あいちFGの気候変動対応オペの取組み実績と今後の予定について
- TCFD提言に基づく開示内容の高度化について
- 金融機関のサステナビリティの取組みについて など

## 2 戦略



## 気候変動に関連する機会とリスク

- 当社グループでは、気候変動に関連する機会とリスクを分析しています。分析においては、短期・中期・長期の時間軸を設定しています。また、不確実性の高い気候変動の影響を捉えるため、IEA※1の1.5℃シナリオ（NZEシナリオ）とIPCC※2の4℃シナリオ（RCP8.5シナリオ）を用いて影響の程度を大・中・小に分類し、各機会とリスクの影響度の把握に努めています。

機会・リスクの分類		内容	リスクのカテゴリ	シナリオ影響の程度		時間軸 短期：2025年 長期：2050年	
				1.5℃	4℃超		
リスク	移行リスク	政策と法規制	炭素税の導入によるコスト増加などによる取引先の事業活動への影響	信用リスク	大	小	短期～長期
		市場	脱炭素社会への移行に伴う原材料価格の上昇による取引先の事業活動への影響	信用リスク	大	小	短期～長期
			脱炭素社会への移行の影響を受ける産業に関連する保有有価証券などの価値の変動	市場リスク	大	小	短期～長期
		評判	気候変動や環境保全への適切な対応・開示の遅れによる企業価値の低下	オペレーショナルリスク	大	小	短期～長期
	物理的リスク	急性	台風や洪水などの気象現象の深刻化による取引先の事業活動への影響や担保資産の価値棄損	信用リスク	中	大	短期～長期
			台風や洪水などの気象現象の深刻化による当社グループの営業拠点の被災	オペレーショナルリスク	中	大	短期～長期
		慢性	台風や洪水などの気象現象により取引先の資金繰りが悪化し、あいちFGの預金が流出	流動性リスク	中	大	短期～長期
慢性	平均気温の上昇、海面上昇による取引先の事業活動への影響や担保資産の価値棄損	信用リスク	小	大	長期		
機会	製品・サービス	環境保全への取組みを行う取引先に対し、ESGファイナンスを含む設備投資などの資金需要増加に対する金融仲介機能の発揮	—	大	小	短期～長期	
		脱炭素化・環境保全への対応に課題を抱える取引先に対するコンサルティング機能の発揮	—	大	小	短期～長期	
	資産効率	省エネルギー・再生エネルギー・新技術の活用による事業コストの低下	—	大	中	短期～長期	
	強靱性	気候変動や環境保全への適切な対応・開示に伴う企業価値の向上	—	大	中	短期～長期	

# 気候変動に関連するビジネス機会

## 脱炭素化に資するファイナンス提供

- お客様の脱炭素化に向けた資金需要に対応するため、さまざまな融資商品を提供しています。

### サステナビリティ・リンク・ローン

国際的な指針である「サステナビリティ・リンク・ローン原則」に基づいたSDGsやESGに関連した目標（サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット：SPTs）を設定し、SPTs達成状況に基づき金利のインセンティブを受けられることができる融資商品です。脱炭素化に向けた目標を貸付条件と連動させることで目標達成への動機付けとなり、お客様の脱炭素経営の促進に貢献しています。

#### 愛知銀行

### サステナ経営応援ローン

#### 中京銀行

### SDGs/ESG目標設定付 貢献型融資

SDGsやESGに関連する経営目標（所定項目の中から1項目を選択）を設定し、経営目標達成状況に基づき金利のインセンティブを受けられることができる融資商品です。経営目標にGHG（温室効果ガス）排出量を設定することにより、お客様の脱炭素化に向けた取組みの促進に貢献しています。

### ポジティブ・インパクト・ ファイナンス

国際的な金融原則の枠組みに沿った融資商品で、お客様の企業活動が環境・社会・経済に及ぼす影響を包括的に分析・評価（以下、「インパクト評価」）します。インパクト評価により特定されたポジティブな影響の増大とネガティブな影響の低減に向けた取組みに対して、目標を設定し、モニタリングを実施することで、脱炭素化への取組みを継続的に支援します。

### サステナビリティボンド・ グリーンボンドへの投資

企業や地方自治体などが、調達資金の用途を①環境改善効果があるもの（グリーン性）、②社会的課題の解決に資するもの（ソーシャル性）に限定して発行する債券で、これらへの投資を通じて、社会の脱炭素化への取組みに貢献しています。

# 気候変動に関連するビジネス機会

## お客様の脱炭素化支援

- 企業の脱炭素への取組みは、GHG排出量の①現状把握（可視化）、②削減目標の設定、③削減策の取組み、の3つのステップで進めていきます。当社グループでは、各ステップにおいてお客様への支援体制を整え、脱炭素化を支援しています。

### STEP1



現状把握  
(可視化)

### STEP2



削減目標の設定

### STEP3



削減策の取組み

## あいちFGの主な支援内容

- GHG排出量可視化サービスの提供
- 削減目標設定のサポートやSBTs※目標設定支援企業の紹介
- 再生エネルギー電力への切り替え支援
- 省エネ設備への切り替え支援
- 脱炭素関連の補助金・助成金申請支援
- 各種融資商品による資金提供
- カーボンクレジット創出および調達サービスを提供する企業の紹介

※SBTs…「Science Based Targets」の略で、パリ協定が求める水準と整合した企業の中長期の温室効果ガス排出量削減目標。自社で設定した基準年度に対して一定水準での削減を約束するもの。

# 気候変動に関連するビジネス機会

## 協働による脱炭素の取組み

- 官公庁などとの協働により、社会の脱炭素化に貢献しています。

### 株式会社脱炭素化支援機構（JICN）への出資

JICNは、国の財政投融資（産業投資）と民間からの出資を資本金としてファンド事業を行う株式会社で、資本金を基に、脱炭素に資する事業に対してエクイティ・メザニンなどのリスクマネー供給を行い、民間ESG 資金を脱炭素投資に振り向ける呼び水となることを目的としています。

### 環境省 中部地方環境事務所との連携協定書の締結

中部地方における脱炭素・自然共生・循環型社会の構築を目指す「ローカルSDGs」の実現に資することを目的に、地方銀行では初めて環境省中部地方環境事務所と連携協定書を締結しました。  
また、環境省中部地方環境事務所と共催で「脱炭素を通じたローカルSDGsの実現に向けて」と題しセミナーも開催しました。

### 環境省「地域ぐるみでの脱炭素経営支援体制構築モデル事業」への参画

環境省が実施する「地域ぐるみでの脱炭素経営支援体制構築モデル事業」に愛知県を代表申請者として、愛知県内の銀行および信用金庫とともに参画しています。  
今年度は①ワンストップ相談窓口の設置、②伴走型省エネ診断、③脱炭素経営人材育成を主に活動しています。  
支援メニューを通じて、愛知県内の中堅・中小企業に脱炭素経営を普及・浸透させていきます。

## シナリオ分析

- 気候変動リスクが当社グループに及ぼす影響を把握することを目的に、移行リスクおよび物理的リスクについてシナリオ分析を実施しています。

## 移行リスク

移行リスクの分析対象として、TCFD提言で気候変動の影響を受けやすいとされている業種から、当社グループにおいて移行リスクの影響が大きいと考えられる「電力セクター」と「自動車セクター」を選定しました。分析の詳細は以下の通りです。

対象セクター	電力セクター・自動車セクター	
選定理由	電力セクター	電力セクターのGHG排出量はセクター別でみた日本の排出量の約40%を占めているため
	自動車セクター	当社グループの営業エリアである愛知県における主要産業のため
シナリオ	IEAの1.5℃シナリオ	
分析内容	脱炭素税の導入による費用増加が財務内容に与える影響を分析	
対象期間	2024年3月末基準とし、2050年までを対象期間として試算	
分析結果	与信コストへの影響額について、年間16億円程度の増加（2024年3月末基準）	

## 物理的リスク

IPCCの4℃シナリオを参考に、洪水発生頻度の上昇を想定したうえで、浸水が想定される当社グループの営業拠点（ハザードマップ参照）の取引先の不動産担保毀損が与信コストに与える影響を分析しました。分析の詳細は以下の通りです。

シナリオ	IPCCの4℃シナリオを参考
分析内容	洪水発生頻度の上昇を想定したうえで、浸水が想定される当社グループの営業拠点（ハザードマップ参照）の取引先の不動産担保毀損が与信コストに与える影響を分析
分析対象	水害、事業性・与信を対象に試算
対象期間	2024年3月末基準とし、2050年までを対象期間として試算
分析結果	与信コストへの影響額について、累計13億円程度の増加（2024年3月末基準）

なお、シナリオ分析の結果は、一定の前提条件の下で試算しています。

今回の前提条件での試算では、当社グループへの影響は限定的なものとなりましたが、分析手法を含む前提条件については、今後も継続的に見直しを検討し精緻化に努めていきます。

# 3 リスク管理



# リスク管理

## 気候変動のリスク管理プロセス

- 当社グループの直面するリスクに関しては、リスクの種類毎に評価したリスクを総体的に当社グループの経営体力と比較・対照していく自己管理型のリスク管理である「統合的リスク管理」を行うことで、経営の健全性を確保しております。
- 気候変動リスクは、事業活動や財務内容に影響を及ぼす可能性があることを認識のうえ管理してまいります。具体的には、気候変動がもたらす当社グループ取引先の事業活動への影響および業況の変化などによる信用リスクや当社グループ営業拠点の被災などによるオペレーショナルリスクを中心に管理し、必要に応じて各種対策を講じてまいります。

## 気候変動に関連するリスク

- 当社グループでは、気候変動に関するリスクを「信用リスク」、「市場リスク」、「流動性リスク」、「オペレーショナルリスク」の4つに整理しています。気候変動により生じる可能性のある移行リスクおよび物理的リスクの事例は以下の通りです。

リスク分類	定義	移行リスクの事例	物理的リスクの事例	時間軸 短期：2025年 長期：2050年
信用リスク	信用供与先の財務状況の悪化などにより、資産の価値が減少ないし消失し、当社グループが損失を被るリスク	政策、規制、顧客の要請、技術開発の変化に対応できないことによる取引先の事業活動や財務への影響	異常気象による顧客資産への直接的な損害や、サプライチェーンへの間接的な影響に伴う、顧客の事業や財務への波及	短期～長期
市場リスク	金利、有価証券などの価格、為替などの様々な市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産・負債の価値が変動し当社グループが損失を被るリスク、および資産・負債から生み出される収益が変動し当社グループが損失を被るリスク	脱炭素社会への移行の影響を受ける産業に関連する保有有価証券の価値の変動	異常気象の影響による市場の混乱、それに伴う保有有価証券の価値の変動	短期～長期
流動性リスク	運用と調達の間隔のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、また通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク、市場の混乱などにより市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引が余儀なくされることにより損失を被るリスク	脱炭素社会への移行への対応の遅れに伴うレピュテーションの低下による市場調達環境の悪化	異常気象で被災した取引先の復旧・復興に向けた預金引出に伴う資金流出の増加	短期～長期
オペレーショナルリスク	内部プロセス、役職員の行動が不適切であること、もしくはシステムが正しく機能しないこと、または外生的事象により、直接的または間接的に当社グループが損失を被るリスク	脱炭素社会への移行への対応の遅れに伴うレピュテーションの悪化	異常気象による被災に伴う営業拠点やデータセンターにおける業務の中断	短期～長期

# 持続可能な社会の実現に向けた投融資方針

- 当社グループは、環境・社会に影響を与える可能性のある特定の事業・セクターへの投融資に関し、以下の取組方針に基づき、適切に対応することで持続可能な社会の実現に貢献してまいります。 ※下線部は2024年度の追加箇所

## 環境・社会にポジティブな影響を与える事業などに対する取組方針

- ① 脱炭素化社会への移行・省エネルギー・再生可能エネルギーに係る事業活動を積極的に支援します。
- ② 高齢化・少子化などの課題に対応する医療・福祉・教育の充実に係る事業活動を積極的に支援します。
- ③ 事業承継、地域社会の発展に寄与する創業、イノベーション創業など持続的な社会形成にポジティブな影響を与える事業活動を積極的に支援します。
- ④ 社会インフラの維持・発展、地域の防災・減災に資する事業活動を積極的に支援します。

## 環境・社会にネガティブな影響を与える可能性が高い特定の事業・セクターに対する取組方針

### セクター横断的

- ① **児童労働・強制労働・人身取引などに関する事業**  
当社グループ人権方針や国際的な人権基準（世界人権宣言、ビジネスと人権に関する指導原則など）の主旨に反する児童労働や強制労働・人身取引など、人権侵害が行われている事業への投融資は取り組みません。
- ② **紛争地域における人権侵害に関する事業**  
紛争地域においては、人権に関する重大な負の影響を及ぼす可能性があることを認識しています。紛争地域における人権侵害を引き起こす、または助長する事業、あるいは人権侵害と直接的に結びついている事業について、十分注意したうえで慎重に対応します。
- ③ **その他の事業**  
違法または違法目的の事業、公序良俗に反する事業、ワシントン条約に違反する事業への投融資は取り組みません。

### 特定セクター

- ① **石炭火力発電事業**  
石炭火力発電所の新規建設資金および温室効果ガスの増加に繋がる拡張案件の投融資は取り組みません。ただし、災害時対応や日本政府のエネルギー政策に沿った案件などを例外的に検討する場合は、慎重に対応します。
- ② **非人道兵器製造・開発事業**  
クラスター弾、核兵器、生物・化学兵器、対人地雷の製造・開発を行う企業への投融資は取り組みません。
- ③ **森林伐採事業・パーム油農園開発事業**  
木材、パーム油などは日常生活や社会の維持に欠かせない重要な原料である一方、違法伐採などの大規模な森林破壊は気候変動や生態系へ重大な負の影響を及ぼす可能性を認識しています。環境および社会配慮の状況に十分注意したうえで慎重に対応します。

# 炭素関連資産

- TCFD提言が開示を推奨する炭素関連資産について、セクター毎の融資残高および全セクターに占める割合は、以下の通りです。

## 融資残高に占める炭素関連資産の割合（2024年3月末）

（単位：百万円）

セクター		あいちFG 融資残高	シェア	
エネルギー	石油・ガス	40,090	1.40%	3.38%
	石炭	0	0%	
	電力・ユーティリティ	56,509	1.98%	
運輸	航空貨物	3,701	0.13%	9.19%
	旅客運輸	917	0.03%	
	海上輸送	2,665	0.09%	
	鉄道輸送	38,888	1.36%	
	トラックサービス	106,703	3.73%	
	自動車及び部品	109,921	3.85%	
素材・建築物	金属・鉱業	54,826	1.92%	42.28%
	化学	66,785	2.34%	
	建設資材	37,368	1.31%	
	資本財	565,845	19.80%	
	不動産管理・開発	483,492	16.92%	
農業・食料・ 林産物	飲料	20,233	0.71%	3.17%
	農業	2,092	0.07%	
	加工食品・加工肉	43,258	1.51%	
	製紙・林業製品	24,928	0.87%	
合計		1,658,229	58.02%	

対象アセット

愛知銀行・中京銀行の法人・個人事業主  
向け一般事業性融資  
(リパッケージローンなどの政策的貸出除く)

対象残高

2024年3月末時点の融資残高

セクター分類方法

当社グループにおける業種分類を環境省  
が公表している日本標準産業分類と  
TCFD18分類の紐づけ表により、TCFD  
が定義するセクター分類へ割り振り

# 4 指標と目標



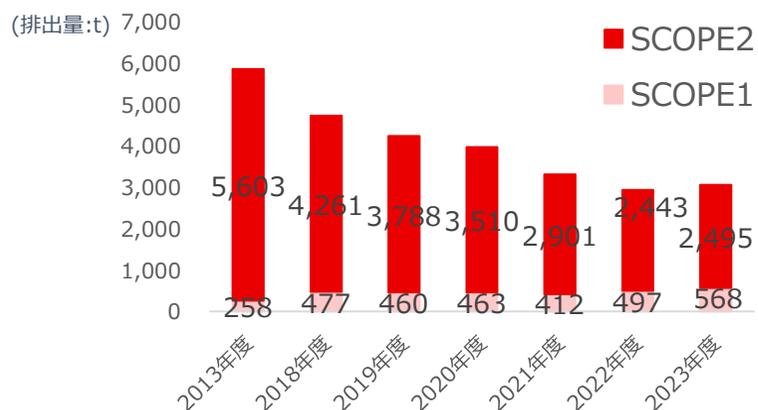
# GHG排出量 (SCOPE1・2)

- GHG排出量SCOPE1・2の2030年度削減目標を2013年度比70%削減としています。また、2050年までのカーボンニュートラルを目指しています。

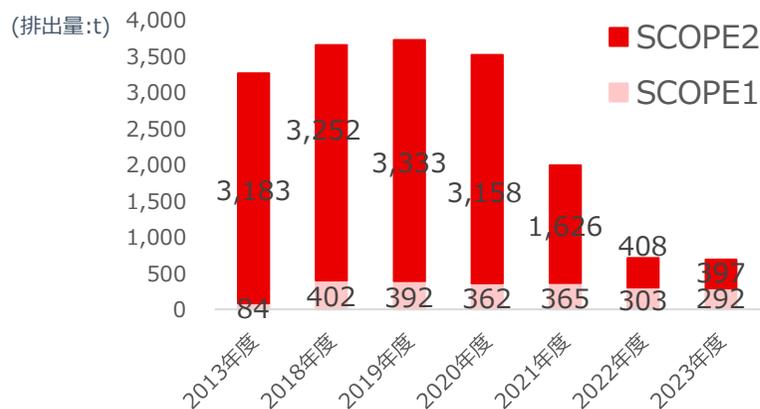
## GHG削減に向けた 主な取り組み

- 愛知銀行の本店、中京銀行の本店・愛知県・三重県・静岡県の店舗(テナント店舗は除く)で採用しているCO<sub>2</sub>フリー電力の利用拡大
- 店舗建替え時の省エネ対策を実施 **2023年度** 港支店の建替え時に太陽光発電、遮熱素材を採用
- ガソリン車からハイブリット車、EV車への切换え **2023年度** ハイブリット車19台、EV車1台入れ替え

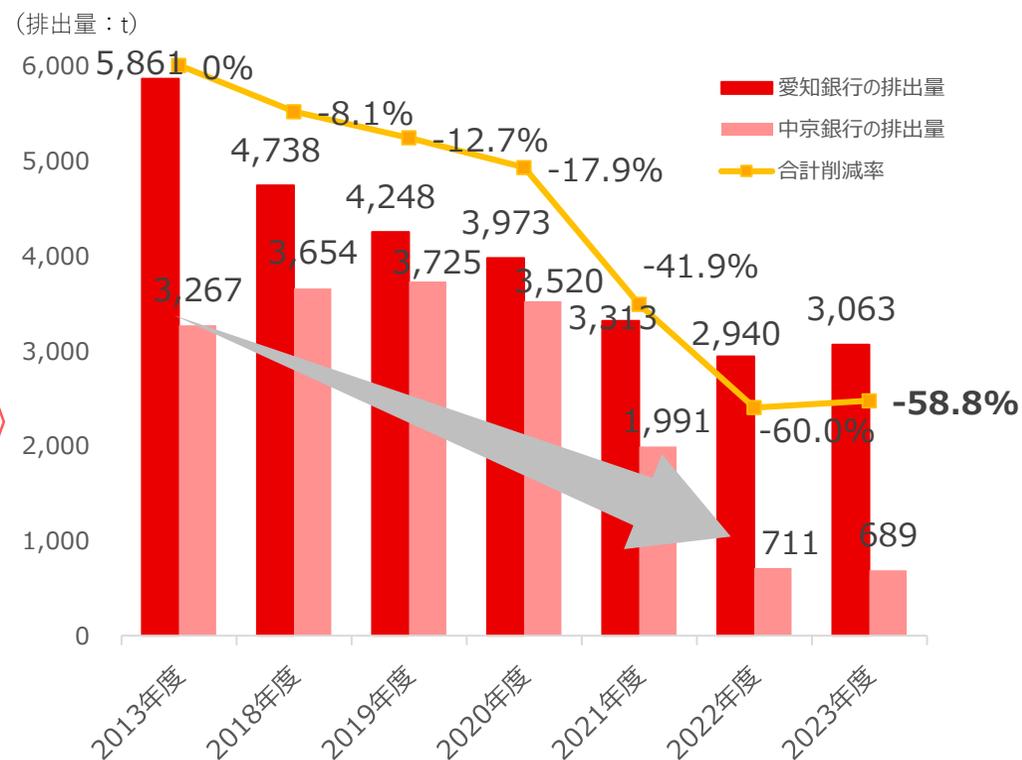
## 愛知銀行のGHG排出量



## 中京銀行のGHG排出量



## あいちFGのGHG排出量 (SCOPE1・2)



前年度対比における2023年度GHG排出量増加要因は、コロナ禍の影響がなくなり営業活動が本格化したことに伴いガソリン使用による排出 (SCOPE1) が増加したこと、システム統合を進めるための拠点確保により電気利用による排出 (SCOPE2) が増加したことによるものです。

## GHG排出量 (SCOPE3)

- 2023年度より、自社のGHG排出量 (SCOPE1・2)、サプライチェーンにおける排出量 (SCOPE3) のうちカテゴリ6・7に加え、SCOPE3のカテゴリ1～5および15についても算定しています。
- 今後も算定範囲の拡大や算定方法の高度化を進めてまいります。

### 2023年度 GHG排出量 (SCOPE3)

(単位 : t-CO<sub>2</sub>)

算定項目		2023年度	主な算定内容・算定方法	
SCOPE3	カテゴリ1	購入した製品・サービス	17,907	<ul style="list-style-type: none"> <li>通帳、カード、事務用品、修繕代、メンテナンス代など</li> </ul>
	カテゴリ2	資本財	9,678	<ul style="list-style-type: none"> <li>建物、動産、ソフトウェア</li> </ul>
	カテゴリ3	SCOPE1・2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	897	<ul style="list-style-type: none"> <li>SCOPE1・2に含まれない電力</li> </ul>
	カテゴリ4	輸送・配送 (上流)	1,717	<ul style="list-style-type: none"> <li>行内メール便、郵便代など</li> </ul>
	カテゴリ5	事業活動から出る廃棄物	15	<ul style="list-style-type: none"> <li>産業廃棄物、雑誌、新聞など</li> </ul>
	カテゴリ6	出張	449	<ul style="list-style-type: none"> <li>算出方法 : GHG排出量 = <math>\Sigma</math> (従業員数 × 排出原単位)</li> </ul>
	カテゴリ7	雇用者の通勤	1,011	<ul style="list-style-type: none"> <li>算出方法 : GHG排出量 = <math>\Sigma</math> (従業員数 × 営業日数 × 排出原単位)</li> </ul>
	カテゴリ15	投融資	8,037,060	<ul style="list-style-type: none"> <li>詳細 P.20</li> </ul>
SCOPE3 合計		8,068,734	<ul style="list-style-type: none"> <li>SCOPE3のうち、カテゴリ8,9,10,11,12,14の該当はありません。</li> </ul>	

パーセフォニ社の  
炭素会計プラットフォームを活用し算定

## GHG排出量（SCOPE3 カテゴリ15）

- 金融機関におけるGHG排出は、投融資の排出（SCOPE3 カテゴリ15 = ファイナンス・エミッション）が99%以上を占めており、金融機関のカーボンニュートラルの実現には、投融資先の脱炭素化が不可欠です。
- 当社グループでは、PCAFに厳密に準拠するパーセフォニ社が提供する炭素会計プラットフォームを活用し、ファイナンス・エミッションの算定を開始しました。今後、算定範囲の拡大・データクオリティスコアの向上に取り組んでまいります。
- なお、今回の算定結果は、お客さまによる開示の拡大や推計メソドロジーの進化などにより、今後大きく変化する可能性があります。

セクター	GHG排出量 (t-CO <sub>2</sub> )
石油・ガス	708,849
石炭	0
電力・ユーティリティ	604,398
航空貨物	2,066
旅客運輸	2,975
海上輸送	11,538
鉄道輸送	38,647
トラックサービス	169,643
自動車及び部品	1,129,122
金属・鉱業	587,727
化学	235,722
建設資材	478,241
資本財	2,383,406
不動産管理・開発	138,695
飲料	17,639
農業	8,414
加工食品・加工肉	170,790
製紙・林業製品	160,441
その他	1,188,747
<b>合計</b>	<b>8,037,060</b>

対象アセット	愛知銀行・中京銀行の法人・個人事業主向け一般事業性融資 (リパッケージローンなどの政策的貸出除く)
対象残高	2024年3月末時点の融資残高
データソース	<ul style="list-style-type: none"> <li>排出量：企業開示データ、CDPデータ</li> <li>財務情報：社内データ、企業開示データ</li> </ul>
算定方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>ファイナンス・エミッション = 各融資先の排出量 × 帰属係数</li> <li>各融資先の排出量</li> <li>各融資先の開示値を使用、得られない場合は推計値を使用</li> <li>帰属係数</li> <li>融資額 ÷ 各融資先の負債 + 資本</li> <li>2023年度は、PCAFスコア5による算定は行っておりません。</li> <li>算定にあたっては、PCAFに厳密に準拠しているパーセフォニ社が提供する炭素会計プラットフォームを活用しています。</li> </ul>
データクオリティスコア	3.54
算定カバー率	64.2% <ul style="list-style-type: none"> <li>2023年度は、上記対象アセットのうち、愛知銀行・中京銀行の上場企業向け融資および愛知銀行の非上場企業・個人事業主向け融資の算定を行いました。</li> <li>中京銀行の非上場企業・個人事業主向け融資については、現在、合併作業中につき、来年度に算定を行う予定です。</li> <li>また、設立後1期を経過していないなどの理由により、財務データが不十分な場合は算定を行っていません。</li> </ul>

## サステナブルに関する投融資

- 当社グループでは、サステナブルに関する投融資を2022年度から2030年度までに累計1兆円（うち環境関連で5,000億円）実行することを目標に設定しています。
- 投融資実績については、2022年度まで各子銀行の基準で集計し、2023年度より両行同一基準で集計しています。

### 2023年度実績（単位：億円）

	あいちFG	うち 愛知銀行	うち 中京銀行
サステナブルに関する投融資	1,445	778	667
うち環境関連	596	442	154

### 2022年～2023年度実績（単位：億円）

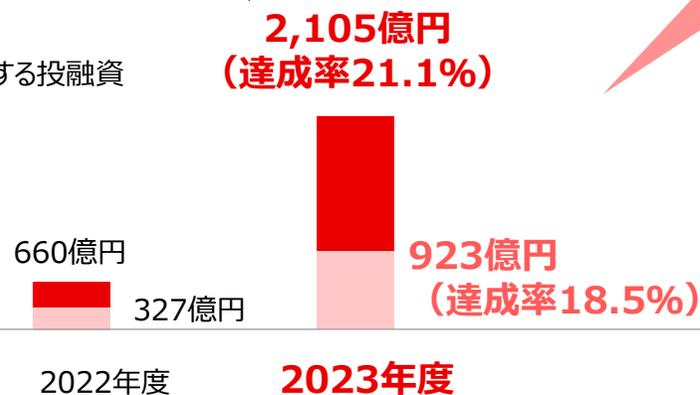
	あいちFG	うち 愛知銀行	うち 中京銀行
サステナブルに関する投融資	2,105	1,373	732
うち環境関連	923	721	202

目標1兆円

うち環境関連  
5,000億円

■ サステナブルに関する投融資

■ うち環境関連





<お問合せ先>

株式会社あいちフィナンシャルグループ 経営企画部

TEL : 052-262-6512

FAX : 052-262-6517

URL : <https://www.aichi-fg.co.jp/>